

産業廃棄物収集運搬業許可申請書

提出日を記入してください。

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 〒○○○-○○○○
 住所 鹿児島市山下町○○番○○号
 氏名 株式会社 ○○○○
 代表取締役 山下 △△
 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
 電話番号 〇九九-○○○-○○○○

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項の規定により、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

<p>事業の範囲（取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうかを明らかにすること。）</p>	<p>別紙のとおり</p> <p>事業の範囲を正確に把握するため、別紙様式をご記入の上、申請してください。</p>
<p>事務所及び事業場の所在地</p>	<p>事務所 鹿児島市山下町○○-○ 電話番号 〇九九-○○○-○○○○ 事業場 鹿児島市谷山○○-○ 電話番号 〇九九-○○○-○○○○</p>
<p>事業の用に供する施設の種類及び数量</p>	<p>ダンプ1台、キャブオーバ1台</p>
<p>積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ</p>	<p>所在地：鹿児島市犬迫町○○○○番地 面積：200.0㎡ 種類：別紙のとおり 保管上限：22.4t 積上げの高さ：2.0m</p> <p>積替え及び保管が無い場合には、「積替え保管無し」と記載。</p>
<p>※ 事務処理欄</p>	

(別紙)

事業の範囲

取扱う廃棄物の種類を選択。

	取 産業廃棄 種類	廃棄物の性状等				積替え保管	
		石綿含有	水銀使用 製品	水銀含有 ばいじん	その他	積替	保管
1	がれき類	○				○	○
2	廃プラスチック類	○				○	○
3	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず		○			○	○
4	ゴムくず						
5	金属くず		○			○	○
6	木くず					○	○
7	紙くず						
8	繊維くず						
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

石綿含有産業廃棄物を取扱う場合は「○」印を選択。

水銀使用製品産業廃棄物を取扱う場合は「○」印を選択。

石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物等の有無に関わらず、積替え又は保管を行う場合には、当該積替え又は保管を行う産業廃棄物の種類毎に「○」印を選択。

(記入上の注意)

- 産業廃棄物の性状等の「石綿含有」の欄は、取扱う産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、「○印」を付けること。
※『石綿含有産業廃棄物』とは：工作物（建築物を含む。）の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の0.1パーセントを超えて含有するもの。（特別管理産業廃棄物である「廃石綿等」を除く。）
- 産業廃棄物の性状等の「水銀使用製品」の欄は、取扱う産業廃棄物に水銀使用製品産業廃棄物が含まれる場合は、「○印」を付けること。
また、産業廃棄物の性状等の「水銀含有ばいじん」の欄は、取扱う産業廃棄物に水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、「○印」を付けること。（特別管理産業廃棄物である「廃水銀等」を除く。）
- 産業廃棄物の性状等の「その他」の欄は、取扱う産業廃棄物が、特記すべき性状等を有するものである場合は、その内容を記載すること。
※「無機性に限る。」「農業用廃ビニールを除く。」「自動車等破砕物であるものを除く。」など
- 「積替え保管」の欄は、取扱う産業廃棄物の積替え又は保管を行う場合は、「○印」を付けること。

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）
	鹿児島県	4601000000
	熊本市	2301000000
	宮崎県	〇〇年〇〇月〇〇日 申請中（予定）

申請者（個人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
		住所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住所
かぶしきがいしゃ ××××× 株式会社 ○○○○	かごしましやましたちょう ほん ごと 鹿児島市山下町〇〇番〇〇号

法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）

(個人である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
		住所

(法人である場合)

(ふりがな) 名称	住所

役員（法定代理人が法人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

上段が「本籍」、下段が「住所」となっているので、各欄に住民票に記載された本籍及び住所を記載。

役員（申請者が法人である場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所
やました ×× 山下 △△	昭和20年11月11日 代表取締役	鹿児島市中央町〇〇番地 鹿児島市山下町〇〇番〇〇号
やました ×× 山下 □□	昭和22年12月10日 取締役	鹿児島市中央町〇〇番地 鹿児島市山下町〇〇番〇〇号
かごしま ×× 鹿児島 ○○	昭和35年12月19日 監査役	鹿児島市谷山〇丁目〇〇番 鹿児島市谷山〇丁目〇〇番〇〇号

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の 総数	株	出資の額	本 籍	
			保有する株式の数 又は出資の金額	住 所
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	割 合	住 所	

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 籍
	役職名・呼称	住 所

備 考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者を行い、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄